平成30年度　行政報告書・事務事業マネジメントシート入力表

事業名	環境対応車借上事業		予算区分	会計から小事業まで2桁のコードを続けて入力
			政策	会計-款-項-目-大事業-小事業
				010401040565
政　策	02	2節　生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	環境政策課
施　策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造	主管課長	大島　尚文

会計コードから小事業番号までの12ケタ

区分	名　称
会計	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	環境衛生費
大事業	環境保全の推進及び指導に要する経費
小事業	環境対応車借上事業

表示された事業が正しいか確認してください

会計:01　一般会計　07　土地区画整理事業特別会計　02　国民健康保険特別会計　08　介護保険特別会計　09　後期高齢者医療特別会計

Ⅰ　事務事業の目的・内容（担当者記入⇒課長確認）

事業目的	対象	市公用車	意図	電気自動車等の環境対応車の導入
事業内容	市公用車として率先的に電気自動車を導入し、その環境性能や利便性をPRすることにより多くの市民・事業者を啓発し地球温暖化防止に寄与するもの。（長期継続契約　平成２９年１月１日～平成３５年１２月３１日まで）　新規車両長期継続契約　平成３１年３月１日～平成３３年２月２８日			
事業開始から現在までの状況変化	平成２８年３月に「ストップ温暖化！流山市役所率先実行計画」を策定し、その中で市公用車については「更新の際は、低燃費車や環境にやさしい自動車（電気自動車、ハイブリット自動車、天然ガス自動車など）とする。」と規定した。			

「事業目的」の欄は、事業のあるべき姿に基づいて入力。
「対象」：事業の意図が、誰に対して（誰のため）のものであるかを記載。
「意図」：事業を実施することで、どのような状態にしたいかを記載。
（「～のため」というように「目的」として記載。「何をするか」は「事業内容」へ）
「事業内容」：事業目的のために実施している内容（事実）を記載。

Ⅱ　事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況（担当者記入⇒課長

		名　称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	①	リース台数	1	1	2	台	→→	
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							

指標として経年変化を見るため、過去の「事務事業MS」で設定した指標及び数値等を転記し、平成30年度の実績値を記載します。
※ただし、各課長が確認し、指標が事業の活動や成果を表していない、施策の成果につながっていないと判断される場合、修正してください。
『指標』には事業を通じて行った「活動」及びそこから得られた「成果」について記載。（数値は必要に応じて小数点第二位まで入力）
『目標方向』　は、増加「↗↗↗」　、維持「→→」、減少「↘↘↘」のいずれかを選択。
『指標で表すことができない定性的な成果』状況変化や指標では表せない成果がある場合に記入する。
※指標として数値で表せない（指標欄が空欄）場合は、必ず記入する。

指標で表すことができない定性的な成果	

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

放射線量モニタリング調査やパトロール等の日常業務において電気自動車を活用している。
導入効果（いずれも同程度のガソリン車と比較）。
【燃料代金】
年間37,869円の削減
【CO2排出量】
年間896.2kg－CO2の削減

事務事業のコスト	平成28年度〔決算額〕	平成29年度〔決算額〕	平成30年度〔決算額〕
事務事業の総ｺｽﾄ(a=b+c)	911,963	858,912	1,033,490
事業費（b）（円）	500,063	456,192	637,970
財源内訳　国庫支出金			
財源内訳　県支出金			
財源内訳　分担金・負担金			
財源内訳　使用料・手数料			
財源内訳　基金繰入金			
財源内訳　地方債			
財源内訳　その他特定財源			
財源内訳　一般財源	500,063	456,192	637,970
職員給与費(c)(円)	411,900	402,720	395,520
人役・職員(人)	0.06	0.06	0.06
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数　（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

H28年度、29年度の「事業費（ｂ）財源内訳」欄及び「人役」欄は、「平成29年事務事業マネジメントシート」の内容を確認した上で、転記する。
事務事業のコスト
H30年度の決算額「事業費（ｂ）財源内訳」を記載する。
職員給与費の積算
職員、再任用、臨時及び嘱託職員が当該事業に関わった量を算出し、何人程度になるか「人役」欄に入力（小数第2位まで）
H30年度からは、行政報告書にも職員給与費が表示されます。

なお、各職の年額の根拠については以下のとおり。
○職員：各年度の人事行政の運営状況の公表から行政職の平均給与と期末勤勉手当を合算しました。
○再任用：短期及びフルタイムとも給料、地域、期末勤勉及び通勤手当を合算しました。
○臨職：職種や時給が様々ありますが、一般事務の社保未加入者と社保加入者（時給870円）を予め設定。１日７時間勤務、期末及び通期手当を合算。
※その他の職種はそれぞれの単価と平均的な勤務時間と日数により積算した年額を使用してください。
○嘱託：週４日勤務とし、期末及び通勤手当を合算。
※日給は年度により異なります。

職員給与費の積算

	平成28年度 人役	平成28年度 年額	平成28年度 給与費	平成29年度 人役	平成29年度 年額	平成29年度 給与費	平成30年度 人役	平成30年度 年額	平成30年度 給与費
職員給与	0.06	6,865,000	411,900	0.06	6,712,000	402,720	0.06	6,592,000	395,520
再任用(短期)		2,365,000	0		2,380,000	0		2,391,000	0
再任用(ﾌﾙﾀｲﾑ)		3,901,000	0		3,925,000	0		3,944,000	0
再任用計	0.00		0	0.00		0	0.00		0
臨職(社保未加入)		1,119,000	0		1,119,000	0		1,154,000	0
〃(社保加入)		1,719,000	0		1,719,000	0		1,775,000	0
臨職			0			0			0
臨職			0			0			0
臨職			0			0			0
臨職			0			0			0
臨職計	0.00		0	0.00		0	0.00		0
嘱託職員		2,256,000	0		2,417,000	0		2,538,000	0
嘱託職員		2,378,000	0		2,538,000	0			0
嘱託計	0.00		0	0.00		0	0.00		0
職員給与費			411,900			402,720			395,520

『繰越・継続費の状況』　繰越、継続費ともに「無」になっています。
繰越がある又は継続費が設定されている場合は「有」を選択し、その内容を記入例に倣って記入してください。

記入例
（繰越の場合）
前年度からの繰越額 X,XXX,XXX円
翌年度への明許繰越額 X,XXX,XXX円
翌年度への事故繰越額 X,XXX,XXX円
（継続費の場合）
平成○○年度から○か年事業費 X,XXX,XXX円
前年度からの繰越額 X,XXX,XXX円
翌年度への逓次繰越額 X,XXX,XXX円
平成○年度決算額 X,XXX,XXX円　平成□年度決算額 X,XXX,XXX円

繰越・継続費の状況			
繰越の有無	無	継続費の設定	無

方向性や評価の選択肢

今後の必要性
A　必要性が高まると考えられる
B　必要性は変わらない
C　必要性は低下すると考えられる

市関与の必要性
A　市が担うべき
B　市が担うとともに、市民協働を進めるべき
C　民間企業やＮＰＯで担うべき
D　国・県・広域自治体で担うべき

Ⅲ　事務事業の評価、今後の方向性及び事業改善＜※必ず主管課長が責任を持って記入！＞

(1)　事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B　必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A　達成できた
		市関与の必要性	A　市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A　対象者は適切である
					コストの削減	A　削減の余地はない
総合評価	Ⅲ　要　改　善　（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

目標達成度
A　達成できた
B　達成できなかった

対象者の適切性
A　対象者は適切である
B　対象が狭すぎる
C　対象が広すぎる

コストの削減
A　削減の余地はない
B　削減の余地がややある
C　削減の余地が大きい
D　大幅に削減すべきである

総合評価
Ⅰ　拡　充　（事業を拡充して継続すべき）
Ⅱ　継　続　（事業を現状どおり継続すべき）
Ⅲ　要　改　善　（事業は継続するが、更なる改善が必要）
Ⅳ　国・県・広域　（市ではなく、国、県、広域自治体に委ねるべき）
Ⅴ　民間・ＮＰＯ　（民間企業やＮＰＯ、自治会などで代替可能である）
Ⅵ　縮　小　（改善ではなく、他の事業との統合又は縮小すべき）
Ⅶ　終　了　（事業を終了すべき）

(2)　事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	日常的に有効活用を図り、イベント等で効果について啓発する。
②H30に実施した取組(Do)	パトロール等で日常的に活用したほか、イベント等での啓発活動に活用した。
③取組における課題(Check)	継続的な活用と、啓発活動への活用を行う必要がある。
④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	本事業でリースを行う電気自動車１台のほか、無償リースが終了した電気自動車１台についても平成３１年３月から有償リースに変更した。

「評価及び方向性」の内容と併せて、課長としてPDCAを図ります。
① Plan：H29年度事務事業MSに記載された、H29末の課題を踏まえた、H30年度の取組事項（改善計画）を記載する。
② Do：①の計画に基づき、H30に実際に取り組んだ事項（事実）を記載。
※H30新規事業は、①②の欄に【新規事業により記載なし】と記載する。
③ Check：事業を実施した後（H30年度末）の課題を記載。
④ Action：③の課題を踏まえ、H31年度以降に取り組む「事業改善」を記載。